

SHIGAGIN BUSINESS WATCHING

かけはし

9

September

2016 vol.186

かけはしマネジメント対談

株式会社フジキン



企業・強みの研究

株式会社丸長食品

企業・強みの研究

株式会社まる亀こうし牧場

地域が変わる— 地域活性化の現場

湖 東【一般社団法人kikito】

かけはし

vol.186 9 September

C O N T E N T S

02 ビジネストーク 「自然環境との共生」

03 かけはしマネジメント対談 株式会社フジキン 代表取締役会長兼CEO 小川 洋史氏



07 企業・強みの研究 株式会社丸長食品



09 企業・強みの研究 株式会社 まる亀こうし牧場



11 地域が変わる—地域活性化の現場 湖 東 一般社団法人kikito



14 アジア&ワールド 人が育つ、ビジネスが生まれる ～中央アジア、東西交易の結節点で見た「日本」の活躍～

16 アナリストレポート 県内景気天気図 弱含みの横ばい状態

18 ズームアップ 県内経済情報 暮らし向きは1年半ぶりに悪化し、 先行きも悪化の見通し 「預貯金・投資」志向高く、節約意識も幅広い (2016年夏季「物価と消費に関するアンケート」)

20 主要経済指標

21 戦略で探る近江の城—上平寺城 「鉄壁の城とは」

22 着眼大局 「湖都と古都をつなぐ」 常務取締役 西 基宏

しがぎんトピックス 「しがぎん地方創生セミナー2016」を開催

BUSINESS ビジネストーク TALK

「自然環境との共生」

頭取 高橋 祥二郎



までにニゴロブナ約33万匹、ワタカ約24万匹を放流いたしました。

ニゴロブナの漁獲量は、88年の198トンから減少を続けて97年には18トンまで落ち込みましたが、14年には51トンまで回復しました。公益財団法人滋賀県水産振興協会によれば「水揚げされるニゴロブナのうち、3割から4割が放流事業によるものと推計される」とのことであり、10年間にわたる当行の取り組みも、琵琶湖の生態系保全に幾らか貢献できたのでは、と喜びもひとしおです。

北湖の深部に生息する琵琶湖固有種の「ビワマス」もニゴロブナと同様に漁獲量が激減していましたが、昨今は放流事業の成果もあり回復しつつある、とお聞きしました。当行も13年から米原市の

「ビワマス遡上プロジェクト」に参画。役職員が自宅の冷蔵庫で卵を孵化させて稚魚に育て、丹生川上流に放流しています。琵琶湖の宝石とも呼ばれるビワマスは、トロのような味わいと琵琶湖で唯一、トロリングができる魚として注目を浴びており、地域の特産品としてのブランド化や観光振興への期待も高まっています。

さて、北米にある五大湖は、1800年代に始まった運河開発により、外来種の「ウミヤツメ」が侵入して、食物連鎖の頂点に位置していたレイクトラウトが激減した結果、小魚が大量発生して水質が悪化しました。その対策として、これらの小魚を捕食するキングサーモンが大量に放流された結果、水質は良化したものの、一方では他の固有種の減少を招くなど、五大湖の生態系に大きな影響を与えました。また、キングサーモンの移植により、五大湖はサーモンフィッシングなど北米を代表するスポーツフィッシングの拠点の一つとなりましたが、生態系保全の観点からは悩ましい限りです。

琵琶湖には約千種類の水生動植物と約60種類の固有種が存在するといわれています。琵琶湖の環境保全については、北米・五大湖の事例をみても、地域の自然や文化、歴史を念頭に置きながら、私たち自身の身近な問題と捉えて対処することが大切です。そして、限りある琵琶湖の自然環境と地域文化との共生を図るとともに、次世代に確かな形で「贈る」ことが、今を生きる私たちの使命だと考えます。



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複写(コピー)・複製(転載)を禁じます。

株式会社フジキン

代表取締役会長兼CEO 小川 洋史氏

interviewer 頭取 高橋 祥二郎 梅田支店長 別所 哲司

「どこにもないもの」を創り続ける。 精密ながれ(流体)制御システムの開拓者。

海底から宇宙、半導体から燃料電池まで、未踏の新技术を切り開いてきた超精密バルブメーカー株式会社フジキン。この研究開発型企業のリーダーは、未知に挑み、「どこにもないもの」を創造する開拓者精神にあふれている。



株式会社フジキン 代表取締役会長兼CEO 小川 洋史(おがわひろし)氏

1939年生まれ。57年、滋賀県立瀬田工業高校機械科卒業。59年、株式会社フジキン入社。70年、産業能率短期大学通信教育部能率学科卒業。2004年、株式会社フジキン代表取締役社長就任。2010年、株式会社フジキン代表取締役会長兼CEO就任。一般社団法人日本半導体製造装置協会理事、一般社団法人日本バルブ工業会諮問委員等の公職を歴任。

流体の精密コントロール技術で「超と極」の世界に挑む

高橋 昨年、創業85周年を迎えられたフジキングループさん。御社発行の技術情報誌の85周年記念号に、こんなフレーズが躍っていました。「心はひとつ。創ろう！ニッポン。日はまた東から昇り、再び列島を照らす」。世界市場の過酷な競争に高い技術力で立ち向かうたくましい日本のものづくり企業の代表格として、さまざまな分野から注目されるフジ

キンさんだからこそその力強い「ものづくり賛歌」ですね。

小川 ものづくりの「つくる」を「創る」と表現するところに、私どもの矜持があります。フジキンが創るのは、幅広い産業や学術研究のための装置や機器、プラントに組み込まれる「精密ながれ(流体)制御システム」。気体や液体、粉体といった流体を精密にコントロールする特殊なバルブ機器ですが、常に「超と極」の世界に挑むことが求められるため、緻密な研究開発を行い、「どこにもないもの」を

創造してはなりません。

高橋 そんな精密ながれ制御システムが、どんな分野で活躍しているのかご紹介ください。

小川 最初に挙げたいのは、国内シェアの65%を持つ半導体用超精密バルブ機器ですね。半導体製造プロセスに欠かせない超微量ガスの制御に使われますが、厳密なコンタミネーションコントロール(清浄度管理)が求められるため、大阪工場(相原)と茨城県、のつくば先端事業所に世界最高水準の清浄度を誇るウルトラスーパークリーン

ルームを設け、完璧に近い清浄環境下で組み立てや動作確認等を行うことで、一切のゴミや油分をシャットアウトした「ウルトラピュアバルブ」を実現しました。
高橋 半導体製造現場は顕微鏡レベルのゴミさえ嫌いますから、「極限にまでクリーンにする挑戦」は不可欠ですね。高いシェアを誇るもう一つの分野は、これも極限と切り離せない宇宙開発関連。国内シェアの7割をお持ちだそうです。が、最終のユーザーはJAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)ですか。

TVドラマが描いた創造魂はフジキンの歩みそのもの

小川 ロケット発射基地に設置される燃料供給用設備向けのバルブを主に手掛け、エンジニアリング会社経由でJAXAさまへ納めています。人工衛星の姿勢制御装置や、生命維持装置のための流体制御システムの開発にも携わってきました。また、スペースラブ(スペースシャトルに積み込まれる宇宙実験室)に搭載される実験装置用バルブ等をJAXAさま経由でNASA(アメリカ航空宇宙局)に納めたこともあります。

高橋 フジキンさんのつくば先端事業所が、昨年放送のTVドラマ『下町ロ



半導体用超精密バルブを製造する「ウルトラスーパークリーンルーム」



質量流量を制御するマスフローコントローラー「FCSサーマルシリーズ」

ケット』の撮影に使われ、話題になりました。ドラマでは、大企業側の施設として登場したようですが、実際には、町工場を営む主人公の思いに深く共感されたとか。『下町ロケット』で描かれたも

自分達の同志士は、
サービス販売^{イコール}（＝科学技術^{イコール}造機業）へ向けて、
ぜん
④宇宙環境の保安・安全・安心・労働・衛生のもと、
ア・サ・ニ・フ・ア・サ・ニ・フの機業価値と存在価値と
れきし
・
伝統（機業文化遺産）価値と信頼価値を高めるべく、
グローバル時代の社会人として、
会社並びに自己の自分の覚悟を強め、
④全社一丸（一致弾丸）となつて、④機し、
もつて国際社会への孝献と、生勝孝上へ応報します。

会社概要

- 資本金/54億円(グループ合計)
- 従業員数/2,800名(グループ合計)
- 事業内容/宇宙開発用超精密バルブ機器、半導体用超精密バルブ機器、石油化学プラント用特殊バルブ機器、医療・食品用無菌プロセスバルブ機器、新エネルギー・二次電池用バルブ機器等の基礎研究・開発・製造・販売

沿 革



素材の鍛造工程は鍛造プレスで内作化

小川 「極限を超え、無限に翔く。宇宙環境創りと利用のフジキンカープグ

年頃から本格的なバルブメーカーの道に踏み出しました。53年に初の特許製品「ニードルバルブ」を開発したことが転機になりました。ニードルバルブは針状の弁体で流体の遮断・開放を制御するもので、最大の特色は、かなりの高圧にも耐えられること。「これをうまく生かせば、新たな需要の創造も夢ではない」と考え、大阪の間屋を回ってユーザーの

宇宙開発で蓄えたノウハウが
新エネルギーの水素社会を支える

小川 この二つの分野では要求に応えるだけの流体制御技術がどこにもなく、新しい技術の開発が急がれていました。そこで、原子力発電向けには炉心に遠い冷却装置に使用する高圧用バルブを開発。高圧に強いニードルバルブの強みが発揮できました。宇宙関連では、初の純国産ロケット、H-IIロケットの開発に携わり、液体水素を燃料として扱うため

クターです。専門分野の技術士や高圧ガス製造関連の資格取得者のほかMBA（経営学修士）や弁理士といった各種の資格については、入社直後から取得するように奨励しています。当然、取得者には相応の手当を与えます。いつかフジキンからノーベル賞受賞者を出したいですね。その前には宇宙飛行士も欲しいと思います。

韓国、上海等の「アジアものづくり共有体」に、北米とアイルランドを拠点として構築する「世界本モノづくり」へキサゴン体制”。国内外に広がるグルーブは大規模ですが、社是、社訓、経営理念

小川 コイを超えたチヨウザメ(キャビ
ア・フィッシュ)や富士山など多くのシン
ボルを掲げていますが、「転禍為福」「超
(挑)戦」「必勝」の魂を表す「だるま精神」
を殊に尊び、それに基づく「だるま経営
理念」の共有に努めています。経営理念の
ほかにも、工場ごとの工場理念や部門ご
との理念もあり、いろいろな理念を言語
化して、全ての従業員がどう働くべきか、
何を創るべきかの方向を表しています。

高橋 グランフロント大阪の「フジキン
うめきたナレツジセンタ」や「ゲストルー
ム創庵」等でお取り組みの産学官連携を

づらいところもあります。弊社の超高压水素用バルブは、水素ガスの製造・運搬・貯蔵機器に使用されていますが、そこには弊社が「宇宙環境創り」で培ってきた経験が生かされています。燃料電池自動車が実用化に向かっていますが、今後この技術で、燃料電池自動車のインフラ整備促進に貢献したいと思っています。

モットーは「人こそ財宝」

だから誠意を尽くして育てたい

モットーは「人こそ財宝」
だから誠意を尽くして育てたい

ものづくり企業が存在感かもしれないもの」を創るには、人と時間と環境に恵まれなくてはなりません。

小川 確かに「どこにもないもの」で利益を得るまでには時間がかかりますし、多くの失敗もありますが、それは経営者に信念があれば乗り越えられます。一方人の縁は信念だけでは恵まれません。私のモットーは「人こそ財宝」人財宝です。30年前から人材を「人財」と呼び、数年前からはさらに「宝」を加え、「人財宝」と呼んでいます。

高橋 人を「宝」とお考えだからこそ、
従業員のスキルアップやキャリアアップ
を手厚く支援され、博士号をはじめとし

の提供を始められたそうですね。

小川 私も滋賀県出身なので「琵琶湖産のチョウザメを育てたい」というロマンに共感します。琵琶湖産チョウザメは人気を呼ぶことでしょう。

高橋 最後に、滋賀の経営者の皆さんにメッセージをお願いします。

小川 製造業の比率が高い滋賀ですが、ものづくりの盛んな土地柄として、伝統のものを生かして新しいものとどのよう融合するかを考えてほしいですね。特に若い方にはコンピューター技術等、新しいものにどんどん挑戦してほしいです。

高橋 自らに制約を設けず、宇宙から海洋まで、さまざまな領域に挑戦する。フジキンさんの勇気とロマンに満ちた創造魂に敬服しました。本日はありがとうございました。

企業強みの研究

好みの変化に応え、野菜生産者と共存共栄。 二つの思いから「日本一のお漬物」が生まれた。


<http://www.otsukemono.jp/>

株式会社丸長食品

レシピの幅が広がる

新食感のお漬物「まぜちやい菜」

日野菜は滋養を代表する伝統野菜。根の部分を甘酢漬けやぬか漬けにするのがポピュラーなため、葉は収穫時に捨てられてしまうことが多い。それさえも「もったいない」と考えた株式会社丸長食品は、日野菜の葉を生かした新食感の



「中身を取りやすくして」との声に応じて、袋をエンボス加工し、瓶詰商品も投入



商品価値が低い材料を活用し 人気商品を生む農商工連携

同じ思いから、2012年に「朝恋トマト」のブランドで知られる近江八幡の浅小井農園と共同し、

発コンセプトに、「ご飯はもちろん、おにぎりやパスタの具材、そのまま酒のつまみにもなる漬物に仕上げた。また、捨ててしまう葉っぱまで有効利用することで、日野菜生産者さんの収益を高め、滋賀県農業の活性化のお手伝いをした」という思いもあった。

嗜好の変化で広がる「漬物離れ」の流れを変えたい。漬物の材料を育んでくれる生産者との共存共栄を図りたい。その二つの思いを金井長光社長は熱く語る。

間引かれてしまう小粒の青トマトをレモン風味で仕上げた「青トマトとサラダ」を開発した。これは漬物に馴染みが薄い女性や若者にもサラダ気分分で味わってもらうこと、商品価値が低い未成熟トマトを有効利用することを狙ったもので、その意図が評価されて国から農商工等連携事業の認定を得たうえ、その年の「お漬物日本一決定戦第3回T-1グランプリ」(全日本漬物協同組合連合会が主催)で一般客から高評価を得た。

「朝恋トマトとのコラボはその後も続き、ミネストローネやドレッシングなどの人気商品も育った。浅小井農園さんや周辺地域へ相応の波及効果をお返しできたと思う」

「まぜちやい菜」は、「青トマトとサラダ」の成功に勢いを得て生み出されたものといえる。食感の爽快感、食味のインパクトにこだわりを重ねて開発した結果、第4

業界の先頭を走る品質管理 最新のシステムを積極導入

金井社長の家は代々続く農家で、大津の尾花川で野菜づくりに勤しみ、聖護院かぶらの原種・近江かぶらの増産に努めた。それを大手京漬物店へ納品した縁で1953年頃から当地で漬物づくりを開始。京漬物の受託加工から始めて、徐々に自社ブランドの漬物を増やしてきた。

京漬物の流儀にならった伝統製法を重んじる一方で、現代的な生産管理手法も積極的に導入。厳重な洗浄・殺菌システムを備えた工場は、滋賀県食品自主衛生管理認証制度「S-HACCP」を業界に先駆けて取得している。

「味の決め手となる塩加減を調整する職人の勘、発酵を促す乳酸菌など、数値で管理できない要素も漬物づくりに多くあり、それらをどう「現代の生産システム」に組み込むかは永遠の課題だ」

「まぜちやい菜」の増産に際しては、万が一の異物混入をチェックするため、『しがぎん』ニュービジネスサポート資金を活用し、漬物業界では珍しいX線検査装

置を導入した。同時に、「どここの材料をいつ加工したか」など詳細な製造履歴を商品ごとに呼び出せるトレーサビリティシステムも構築。今年2月にニュービジネスを表彰する「しがぎん野の花賞」も受賞した。

「まぜちやい菜」の人氣に注目した提携オファーも多く、京都洛北の人氣ベーカーリーと組んだ「もっちりプレミアムベーグル」が好評を博し、コンビニエーションとの提携プランも進行中だ。課題だった材料の確保は、「春・秋2回の収穫だった日野菜を年4回も栽培できる方法を開発できた」ことで、需要がさらに伸び続けても供給は追いつきそうだ。

「まぜちやい菜」の知名度を 近江漬物の発信に役立てる

ますます高まる丸長食品の知名度を、近江漬物の発信に役立てたいと金井社長は意気込む。「聖護院かぶらをはじめ、



最先端の品質管理、X線検査装置と自動袋詰め工程

京漬物のルーツの多くは滋賀にあるが、残念ながら全国的な認知度は京漬物には及ばない。近江野菜を近江で漬けた『近江漬物』。その魅力を広くアピールする役割を当社が担いたい。

その第一歩として今年3月、名神高速道路多賀サービスエリア(下り線 南館)に「近江漬物と出合えるお店」を出店。「近



「まぜちやい菜」を目当てに訪れ、近江漬物に出合う(多賀サービスエリア)

江産の大根にビワマスをはさんだ新商品などをどんどん展開していく構えだ。

その一方で、滋賀県漬物協同組合の組合長を務める金井社長は、滋賀県や守山市、龍谷大学等とタッグを組み、近江かぶらや坂本菊、守山の矢島かぶらといった近江の伝統野菜の復興にも力を注いでいる。

Profile

株式会社丸長食品

- 本社/大津市尾花川13-14
- 設立/1970年
- 資本金/1,000万円
- 従業員数/45名
- 事業内容/漬物・佃煮・惣菜・鮎ずし等の製造販売、湖魚佃煮・惣菜の販売



代表取締役社長
金井 長光氏

Voice

滋養は古くから野菜の宝庫で、おいしい漬物が数多く育まりました。伝統を受け継ぐとともに、新しさも加えた「近江漬物」を各方面との協働で創造し、その魅力を広く発信することに努めてまいります。

※S-HACCP/2006年に、食品営業者による自主的な衛生管理の高度化を図るため、もっとも有効な衛生管理手法とされているHACCP(ハサップ)の理念を取り入れた滋賀県独自の食品自主衛生管理認証制度。

広々とした牛舎はストレスのない環境を実現 立ち姿の美しい、高品質の近江牛を育てる。



<http://marukamekoushistockfarm.web.fc2.com/>

株式会社まる亀こうし牧場



天井の高さ8メートル、牛が暮らしやすい空間を十分に確保した広々とした開放的な牛舎

**目指すは引き締まった筋肉の
 がっしりとした骨格の「かっいいい牛」**

「農業と畜産の王国」として知られる近江八幡市の大中地区。「どこよりもかっいいい牛を育てたい」と若き畜産家株式会社まる亀こうし牧場を経営する亀井頌司社長は熱を込めて語る。

50年ほど前、この地に希望を求めて入植した祖父の利男氏が始めた畜産業。父親の利次氏は亀井牧場の看板を掲げて、今では850頭もの黒毛和牛を肥育する、畜産が盛んな大中地区でも「最大規模の牧場」に育てた。その敷地内に自身の名を冠したまる亀こうし牧場が牛舎を並べている。

「近江牛の命はサシ（霜降り）の入り加減とされる。丸々と太った牛を目指す畜産家もいるが、枝肉になると脂身が多すぎて歩留まりが良くない。この牧場

が育てたいのは、がっしりした骨格をもった堂々とした牛だ。どこを切っても余分な脂身がなく、筋肉が引き締まっている。これこそ私がイメージするかっいいい牛。そんな牛は立ち姿が美しい。亀井社長は熊本や宮崎、島根の競り市に出向いて9〜10カ月の子牛をえりすぐって買い付け、20カ月かけて愛情と丹精をたっぷり注ぎ込み「極上の近江牛」に育て上げる。

**ストレスのない快適環境の中
 特製の餌が牛の体格を育てる**

情熱がみなぎる亀井社長だが、若い頃は、父親が育てた亀井牧場を継ぐことになんとなく反発し、大学に進学する。プロの格闘家としてリングで戦った時期もあった。しかし、東京での生活に馴染めず、目的を見失っていった。そんな時、地に足をつけ、わらにまみれて牛を育てる



筋肉が引き締まり、立ち姿の美しい近江牛

**クラウドファンディングで子牛を仕入れる
 消費者との接点を求め焼き肉店をオープン**

肥育頭数を増やすには資金調達が必須だが、亀井社長はクラウドファンディングに着目した。子牛の仕入れ資金に充てることで事業の拡大を図る。「クラウドファンディングで畜産業を初めて扱ってもらったので注目されたのか、出資が順調に集まりました。近江牛のブランド力に加えて、牛に情熱を注ぐ若者の姿が好感された」と信じた。



近江八幡市桜宮町にオープンした焼き肉店「カメチク」

持ち前のチャレンジ魂ゆえか、亀井社長はこの6月に飲食業にも進出し、近江八幡市桜宮町に焼き肉店「カメチク」をオープンした。低価格で近江牛と新鮮なホルモンの味を楽しめる庶民派の店だ。設備資金には、創業や第二創業を支援する『しがぎん』ニュービジネスサポート資金を利用した。「育てた牛がお客様にどう評価していただけるのか。それを見届けたくて始めた」。消費者との接点を求める亀井社長は、牧場経営者としての新たな視点を探る。

とした開放的な牛舎は臭いをほとんど感じさせない。場内にはクラシック音楽など落ち着いた曲が流れ、ゆったりとした空間を演出している。牛が大半の時間を過ごす牛床は、清潔で快適な環境に整えられている。発酵・乾燥させた牛ふんに、アンモニア臭を分解する菌を混ぜた木のチップを重ねて、弾力性と保温性を実現しているのだ。

肥育の前半期は牛の胃袋を丈夫にするため、繊維質の多い餌を与える。飼料メーカーと共同開発した特別ブレンドの「まる亀伝スリートビーフ」は、わらや牧草に「秘伝の栄養素」を配合したもののだが、隠し味として混ぜたビールかすがポイントだ。牛の食欲を増大させ、がっしりした骨格を作る。後半期にはトウモロコシなど濃厚飼料に替え、肉のうまみや脂の甘みを引き出すという。

**大きく育った牛の8割が
 A4等級以上の二級品**

亀井社長が「立ち姿の美しい牛」にこだわるのは、亀井牧場の牧場長として岐阜の競り市に牛を運んでいた経験からだ。成牛を見るだけで良質な肉質かどうかを見分ける枝肉業者たちと出会い、「立ち姿の美しい牛が本当に良質な肉牛」であることを学んだ。だから、どんな牛を育てるのかを迷わず追求できるこ

Profile

株式会社まる亀こうし牧場

- 本社/近江八幡市中町69
- 設立/2013年
- 資本金/200万円
- 従業員数/4名
- 事業内容/近江牛の肥育



代表取締役
 亀井 頌司氏

Voice

先人が努力を重ねて築いた「近江牛ブランド」を受け継ぎ未来へつなぐため、個人事業の枠を超え事業を成長させようと法人を設立しました。今後も「迫力のある、美しい立ち姿の近江牛」の肥育に情熱をもって全力で取り組んでいきます。



一般社団法人kikito

森を守り育てる人と森の恩恵を受ける人をつなぎ、 資源が循環する仕組みづくりで、琵琶湖の森を元気にする。



左上) 東近江市役所などで使用されているコピー用紙 右上) ホームページなどで販売されている加工品 左下) 昨年は約210トン集まった、間伐材などの買い取りの様子 右下) 昨年2月にCO₂固定認証した高取山ふれあい公園の自然体験宿泊施設

木材価格の下落の影響などで森林の手入れが行われず、水源の涵養、

土砂災害の防止、生物多様性の保全などの、森林の持つさまざまな機能が低下することが懸念されている。

kikitoは、間伐材の買い取り、紙・木製品の企画・販売などで、

森林資源が循環する仕組みづくりに取り組み、琵琶湖の森を元気にしている。

暮らしを支える森への
感謝の気持ちを取り戻す

――kikitoはどのような経緯で設立されたのですか？

湖東地域は県平均を上回る高齢化が進み、木材・木製品製造業の衰退や素材生産量も激減している中で、森林の維持管理に危機感を持った関係者たちが、2007年に勉強会を始めたのがきっかけです。翌年には、森林組合、林業・木工業、工務店、琵琶湖の森に関わる企業や行政など20余りの団体が「湖東地域材循環システム協議会」を設立し、事業を担う部分を12年5月に一般社団法人にしました。

私たちの活動は「琵琶湖の森を守り育てる人」と「琵琶湖の森の恩恵を受ける人」の間をつなぐ役割を果たし、流域の豊かな暮らしを支える、健全な森林を持続させるシステムづくりとそのお手伝いをしています。

――kikitoは、どんな意味ですか？

「木々」との読みで、私たちと森との関係を振り返り、森への感謝の気持ちを取り戻したい、そんな思いを込めました。

間伐材を高値で買い取り

加工品販売で資源の循環を図る

――具体的な事業を教えてください。

最初に取り組んだのが、間伐材の買い

きました。その点で少しは貢献できたという手応えを感じています。

今年1月には、「人と環境と経済のバランスをうまくとりながら、経済循環を持続可能に行っている点」を評価していただき、総務省の「平成27年度ふるさとづくり大賞」で団体表彰（総務大臣賞）を受賞することができました。

――今後の抱負をお聞かせください。

滋賀で森林資源を循環させるシステムが確立できれば、全国でも使えるのではと試行錯誤を繰り返してきました。いくら優れたシステムができて、熱い思いがあっても動ける人がいないと机上の空論になってしまうことを痛感しています。かといって、個人に頼るばかりでは、継続していかない。個人に頼らない仕組みと、次世代を担う強い思いを持った人材を共に育てていくことが課題だと思っています。



「平成27年度ふるさとづくり大賞」で団体表彰を受賞する様子



代表理事
大林 恵子氏
(おおばやしけいこ)

一般社団法人kikito
▼東近江市一式町564-5
<http://www.kikito.jp/>

※1/ 森林を次世代に健全な姿で引き継ぐために、環境活動等に熱心な企業・団体等の支援を得て、地域と協働で、滋賀県の森林整備の推進を図ることを目的として、県が平成16年度から実施。
※2/ 「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することで、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的に、昭和58年度から実施。

人が育つ、ビジネスが生まれる ～中央アジア、東西交易の結節点で見た「日本」の活躍～

text by 滋賀銀行 国際部 国際営業グループ課長 小菅 一裕

今年7月14日、当行は独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）と業務提携を結んだ。目的は途上国のニーズを熟知したJICAを通じ、お取引先の優れた技術や製品を活かして、途上国の開発課題の解決と日本の中小企業の競争力強化による地域の活性化＝地方創生を図ることである。JICAは世界146の途上国で支援事業を行っているが（2016年7月現在）、今回は中央アジアのカザフスタン、キルギスでの活動と、両国での日系企業のビジネスの可能性について報告する。



カザフスタン・アルマティ～天山山脈の麓、旧ソ連邦時代に作られた街並みは、清潔で整然としている。日系企業の看板は見かけない

中央アジアの国々

シルクロードの昔、天山南路、天山北路の要衝として栄え、それ故に周辺国から繰り返し侵略されてきた中央アジアの国々。17世紀以降は帝政ロシアによる支配、20世紀の大半はソビエト連邦の一員として社会主義の道を歩んだ。1991年のソ連崩壊により五つの共和国として独立、各国独自の新たな国づくりが始まった。

カザフスタン共和国 ～市場経済化の「優等生」～ 在留邦人155人、日系企業43社

中進国の仲間入り

カザフスタン共和国の人口は約1,768万人ながら、日本の7.2倍の広大な国土をもつ。豊富な石油資源を有し、独立直後からロシアと距離をおいた市場経済化を進め、中央アジア随一の経済発展を遂げてきた。JICAによる一般無償資金協力や円借款（有償資金協力）は既に「卒業」し、

今は技術協力と人材育成の段階にある。

2015年8月、貿易で密接な関係にあるロシア、中国の通貨安の影響から変動相場制に移行し、通貨が約半分に切り下げられたものの、かつての首都で経済都市、アルマティの人々の表情は明るく、街は活気に溢れている。

「日本」を学ぶ

人材育成では、日本式経営と日本語を理解して日本との関係を深めようと、JICAの支援により運営してきた「カザフスタン日本センター」で常時100名以上のカザフスタンの社会人や中高生が毎日夜18時半から学んでいる。彼らは将来、日本留学や日系企業で働くことを希望し、日本の製品やアニメなどの日本文化に強い憧れを持っている。

これから期待される産業

鉱物資源依存の産業構造転換を図るため、外国企業による「未来のエネルギー」の国内への導入に対する期待は高い。



2017年開催のカザフスタン・アスタナ万博。「未来のエネルギー」をテーマに、鉱物資源依存の産業構造転換を促す

1人当たりGDPが11,000米ドルを超え（切り下げ前）、今後急速な市場化が期待されるカザフスタン。これからは日本の高付加価値製品と、アニメなどソフトの定番である。

キルギス共和国 ～輸出力の強化とビジネス振興による 経済成長・貧困撲滅が課題～ 在留邦人156人、日系企業6社

人口1597万人の小国

キルギス共和国の産業構成は、農業20%、鉱業20%、出稼ぎ30%に加え、中国



イシク・クル湖～キルギス随一のリゾート地。水環境ビジネスの出番は近い

と中央アジアとの中継貿易も盛んである。課題は経済インフラ整備、社会開発・貧困削減、そして地域間格差の是正である。水力発電によるカザフスタンへの電力輸出と、同国からの石油の輸入により、エネルギーには恵まれているものの、旧ソ連計画経済の給付廃止に見合う成長は未達成で、1人当たりGDPも1,197米ドルと低位中所得国だ。

重点分野は農業・ビジネス振興と 運輸インフラ整備

JICAはこれまで運輸・交通関連では、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心に実施してきた。

今後はさらに、輸出振興に資する付加価値ある農産品・農産加工品の生産、国際空港機材整備プロジェクト、ビジネス人材の育成、物流強化等に注力する。また天山山脈の雪解け水で透明度20m、広さは琵琶湖の9倍で「キルギスの海」と呼ばれるイシク・クル湖では、急速なりゾート開発による水質悪化が危惧されている。

日本の農業、水環境ビジネス、運送業・運輸インフラ関連企業への期待は大きい。昨年初めて技能実習生20名が日本に派遣され、今後は人的交流も加速する。

◇
カザフスタンとキルギス、いずれも日本ではあまり馴染みのない国だが、現地はJICAの活動もあって親日的だ。
日本の中小企業がビジネス展開しやすい市場規模、加えてロシア市場への足がかりとしての魅力もある。JICAの中小企業海外展開支援策を利用し、日本企業の活躍の場が広がることに期待する。



JICAキルギス共和国事務所。菊地所長（左）、今井副所長からお話を伺った



西日本地銀で初めて JICAと「業務提携」を締結

当行は7月14日、お取引先の海外事業展開のサポート体制を強化するため、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）と「業務提携に関する覚書」を締結しました。

JICAはアジア、アフリカなど海外に91拠点を持ち、これまで政府開発援助（ODA）の実施機関として、日本の人材や技術、資金を活用して途上国の貧困削減、復興、生活向上、衛生環境改善といった開発課題の解決に向けた取り組みを行っています。2012年度からは途上国の開発ニーズを解決できる中小企業の製品・技術を活用した海外展開支援を促進しています。

今後は、JICAネットワークの活用や、海外投資環境、途上国のインフラ・開発情報の交換、セミナーの共同開催などJICAとの連携を通じて、お取引先の海外展開支援を一層強化してまいります。



業務提携の覚書に署名する若林岩男常務（左）、JICA関西国際センター大西靖典所長

JICAの概要	
設立	2003年10月1日
国内拠点数	15拠点
海外拠点数	91拠点 アジア22拠点、北米・中南米22拠点、大洋州9拠点、アフリカ26拠点、中東9拠点、欧州3拠点
目的	開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資する。

ODAを活用した中小企業海外展開支援事業	
基礎調査	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査
案件化調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査
普及・実証事業	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業

弱含みの横ばい状態



太郎坊山・箕作山／東近江市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、原指数の前年比は4か月連続の上昇となっているものの、季節調整済指数の前月比は3か月ぶりに低下した。また、季調済指数の3か月移動平均値はプラスとなったものの、水準は7か月連続の低水準にとどまり、弱含みの状態が続いている。

需要面では、大型店の中のドラッグストアの販売額は好調に推移し、乗用車の新車登録台数は3か月連続で前年を上回った。また、公共工事の請負件数は2か月ぶりのマイナスだが、金額は6か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、百貨店・スーパー販売額は家電機器がプラスとなったものの、ウエートの高い飲料品が久々のマイナスで、他の品目も伸び悩んだため、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは6か月ぶりのマイナスとなった。また、軽乗用車の販売台数は低水準かつ9か月連続の大幅マイナスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも低水準かつ大幅のマイナスとなり、全体では2か月ぶりの大幅マイナス。新設住宅着工戸数は持家と分譲住宅がプラスとなったものの、貸家が3か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下、有効求人倍率も前月と同レベルにとどまった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産

活動は弱含みの状態が続く、需要面では堅調な動きは一部にとどまり、全体に力強さに欠けた状態にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの横ばい状態にあると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、国内需要の伸び悩みに加え、新興国の景気低迷の影響から海外需要も弱含みのため、全体に横ばいの展開が続くものとみられる。また、需要面では、一部で堅調な動きがみられるものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に力強さに欠けた状態が続くと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調が続くものの、足踏みの状態で推移するものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

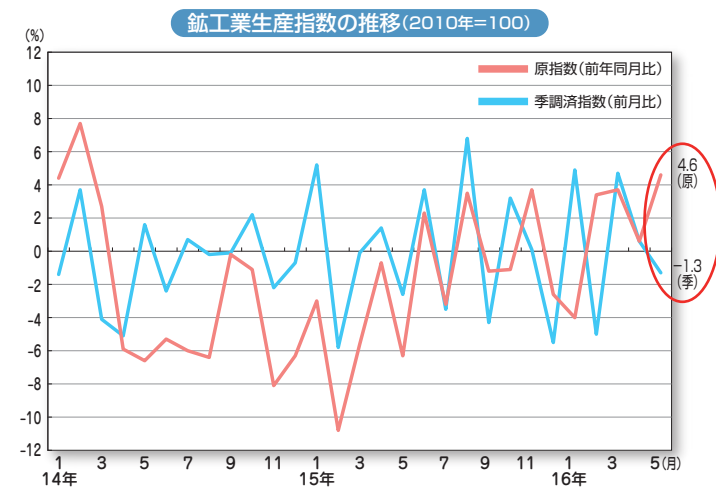
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」（8月8日発表）より】

「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

2016年5月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数（2010年＝100）の「原指数」は95.8、前年同月比＋4.6%で4か月連続の上昇となっているものの、「季節調整済指数」は98.9、前月比－1.3%で3か月ぶりに低下した。季調済指数の3か月移動平均値（4月）は99.6、前月比＋1.3%でプラスとなったものの、水準は7か月連続で100以下の低水準で推移し、弱含みの状態が続いている。業種別（中分類）に季調済指数の水準をみると、「化学」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは低水準。また、前月と比べると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械」と「プラスチック製品」「その他」の3業種のみで、他はすべて低下し、「鉄鋼」や「金属製品」「電気機械」などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりに上昇したもの（原指数92.1、前年同月比＋0.9%）、在庫が11か月ぶりの増加となった（同122.1、同＋1.5%）。今後の動向が注目される。



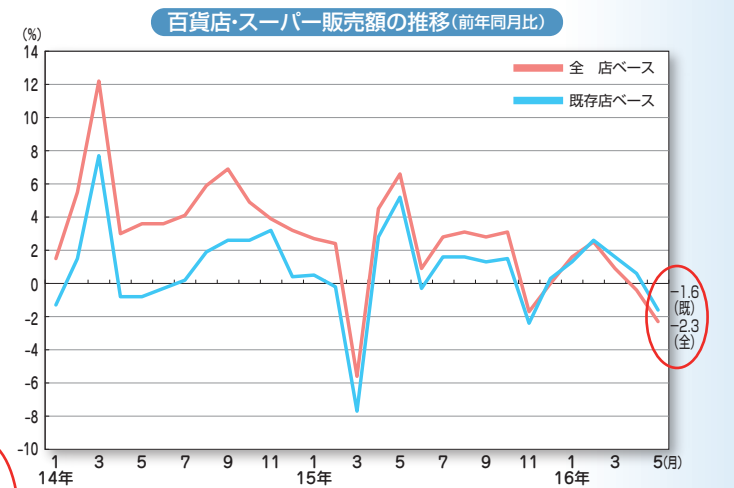
「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は2か月連続のマイナス

6月の「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2010年＝100）」は103.4で、前年同月比－0.4%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では前月に続きマイナスとなっている。「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」は2か月連続で前年を下回り（前年同月比－13.8%）、「家計消費支出（同）」も2か月連続のマイナスとなった（同－10.6%）。なお、「毎月勤労統計調査」における4月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年＝100）」は91.6、同＋4.3%で、3か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、5月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,803百万円、前年比－2.3%と、2か月連続のマイナスとなった。品目別にみると、家電機器は3か月ぶりのプラス（同＋2.0%）となったものの、ウエートの高い飲料品が36か月ぶりのマイナ

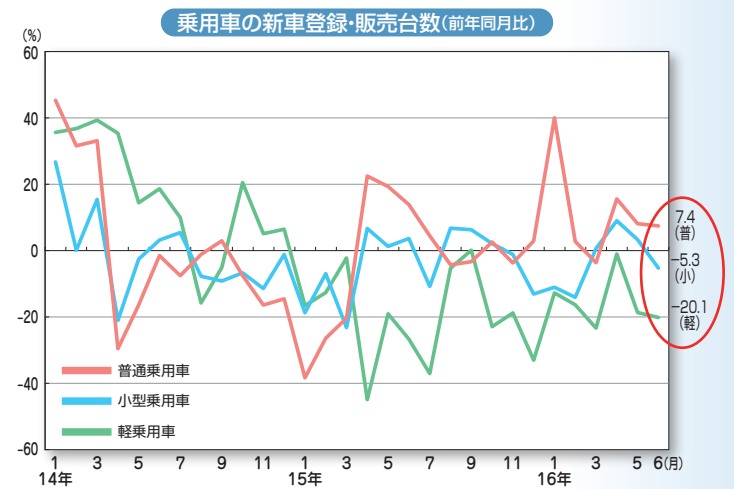
ス（同－1.1%）、衣料品は7か月連続（同－7.2%）、家庭用品（同－14.6%）と身の回り品（同－5.9%）は2か月連続のそれぞれマイナスとなった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は6か月ぶりのマイナスとなった（同－1.6%）。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると、5月の「ドラッグストア」（165店舗）は4,998百万円、前年同月比＋5.9%で14か月連続のプラスとなり、好調に推移している。一方、「家電大型専門店」（38店舗）は2,850百万円、同－5.7%、「ホームセンター」（63店舗）も3,901百万円、同－6.0%で、ともに2か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。



「乗用車新車登録台数」は3か月連続のプラス

6月の「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」をみると、「小型乗用車（5ナンバー車）」が4か月ぶりのマイナスとなったものの（1,371台、前年同月比－5.3%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が3か月連続で前年を上回っているため（1,775台、同＋7.4%）、2車種合計では3か月連続のプラスとなった（3,146台、同＋1.5%）。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、低水準かつ9か月連続の大幅マイナスとなっている（1,622台、同－20.1%）。



暮らし向きは1年半ぶりに悪化し、先行きも悪化の見通し

「預貯金、投資」志向高く、節約意識も幅広い

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

2016年6月、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に「夏季・物価と消費に関するアンケート」を実施した。半年に1度、一般消費者視点で暮らし向きや物価、消費行動を調査するもので、今回は特別項目として、「消費増税の再延期」についてもたずねた。

【調査概要】
●調査名:「物価と消費に関するアンケート」
●調査時期:2016年6月14日(火)～16日(木)
●調査対象:滋賀県内の滋賀銀行本支店にご来店の女性
●有効回答数:703人

暮らし向きDI…1年半ぶりに悪化 世帯収入DI…2期連続で悪化

現在(2016年6月)の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-16.6となり、前回(15年12月:-11.9)から-4.7ポイントと、1年半ぶりに悪化に転じた(図1)。半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」とも増加し、全体では現在から5.8ポイント低下の-22.4と、さらに大きく悪化する見通しである。

現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-11.2で、前回(15年12月:-10.1)から1.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。半年後の「世帯収入DI」は-15.0で、現在(-11.2)から3.8ポイント低下し、さらに悪化する見通しである。

物価DI…大きく低下し、3年ぶりに+70を下回る

現在の「物価DI」(「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値)は+67.6となった。前回(15年12月:+74.3)から-6.7ポイントと大きく低下し、丸3年ぶりに+70を下回った。「かなり上がった」の割合が大きく低下しており、物価上昇への意識はあるものの、和らぎつつある。半年後の「物価DI」は+63.1で、現在(+67.6)から-4.5ポイントとさらに低下する見通しである。

強い「預貯金、投資」志向。節約意識は幅広く

今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた(複数回答)。「増やしたいもの」で

は「預貯金、投資」が61.5%と飛び抜けて高く、6割を超えた(図2)。暮らし向きや世帯収入に対する厳しい意識を反映して、貯蓄志向の強さがうかがえる。次いで「子どもや孫の教育費」(33.9%)、「旅行、レジャー」(28.7%)、「趣味、教養、自己啓発費(習い事など)」(25.1%)が続いた。

一方「減らしたいもの」では「光熱・水道費」(54.8%)が最も多くなり、次いで「外食」(53.4%)、「食料品(日々の食費)」(51.0%)で5割を、「通信費」(42.0%)、「衣類、ファッション」(41.2%)でも4割を超えた。日常の生活費から衣服や外食といった非日常的な商品・サービスまで、節約意識は幅広い項目にわたっている。

消費増税の再延期、 「支持する」合計は5割

今回の特別項目として、2017年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げが、19年10月に先送り(再延期)となったことと消費に関する意識についてたずねた。

消費増税の再延期を支持するかどうかについては、「支持する」(18.6%)と「どちらかという支持する」(33.1%)を合わせた「支持する」の合計が51.7%と、全体の5割を超えた。「支持しない」(2.7%)と「どちらかという支持しない」(9.5%)を合わせた「支持しない」は12.2%であった。一方、「どちらでもない」(30.4%)が3割を占め、「支持する・支持しない」で割り切れない心理を反映しているものと思われる。

増税再延期を「支持する」理由は 「家計への負担を抑えられるから」が8割

前問の回答に対する理由をたずねたところ、消費増税の再延期を「支持する(どちらかという支持する、を含む)」と回答した人は、「家計への負担を抑えられるから」(82.8%)が圧倒的に多

く8割を超えた(図3)。一方、「支持しない(どちらかという支持しない、を含む)」と回答した人は、「社会保障の充実が期待できず、将来に不安を感じるから」(58.8%)が最も多く、6割近くとなった。

増税再延期でも家計の支出は 「変わらない」が7割

消費増税の再延期で今後の家計消費が変化するかをたずねたところ、「変わらない」との回答が70.6%と7割を占めた。また、「支出を減らす」(20.3%)との回答も2割を占めた一方で、「支出を増やす」はわずか3.3%にとどまった。支出の変化はほとんどなく、当面の増税がなくなったにも関わらず、節約志向を強める消費者も一定程度存在する。

家計の支出が「変わらない」理由は、 「いずれ増税があることに変わりはないから」

前問の回答に対する理由をたずねたところ、7割を占めた「変わらない」との回答では、「いずれ増税があることに変わりはないから」(58.9%)が最も多く、約6割となった(図4)。「支出を減らす」と回答した人は、「節約を強めたいから」(53.6%)が最も多く、「将来への不安が増したから」(37.7%)も4割近くに達した。増税の再延期により、財布のヒモが緩む気配は薄い。「支出を増やす」と回答した人は、「消費に前向きな気持ちになったから」(36.4%)との理由が多くなったが、「いずれ増税があることに変わりはないから」(40.9%)も同程度を占めた。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 暮らし向きDIの推移

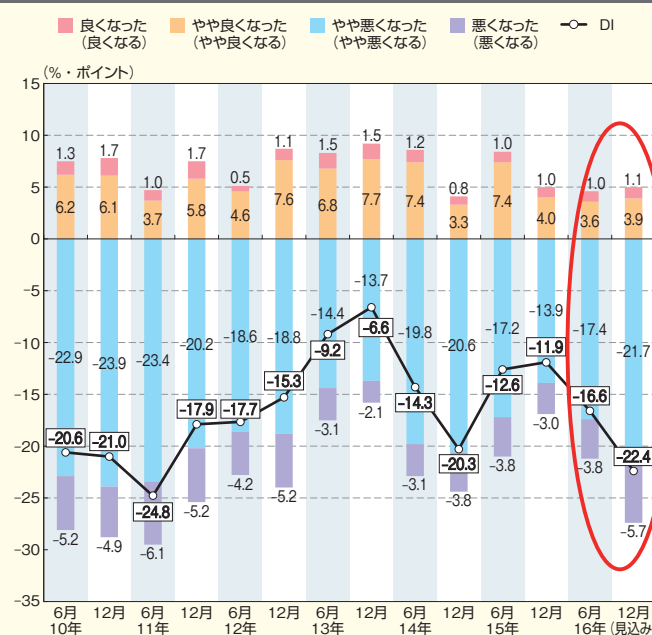


図2 今後半年間で世帯の支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」(複数回答)

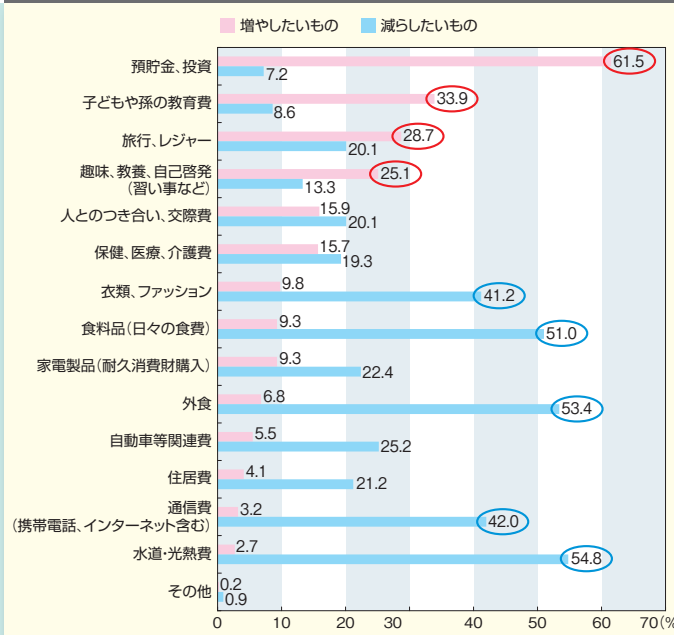


図3 消費増税の再延期を「支持する」「支持しない」の理由(複数回答)

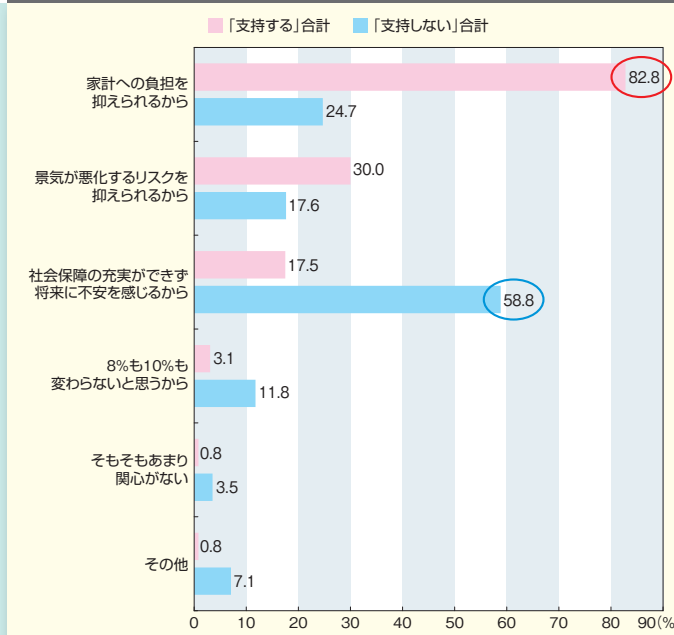
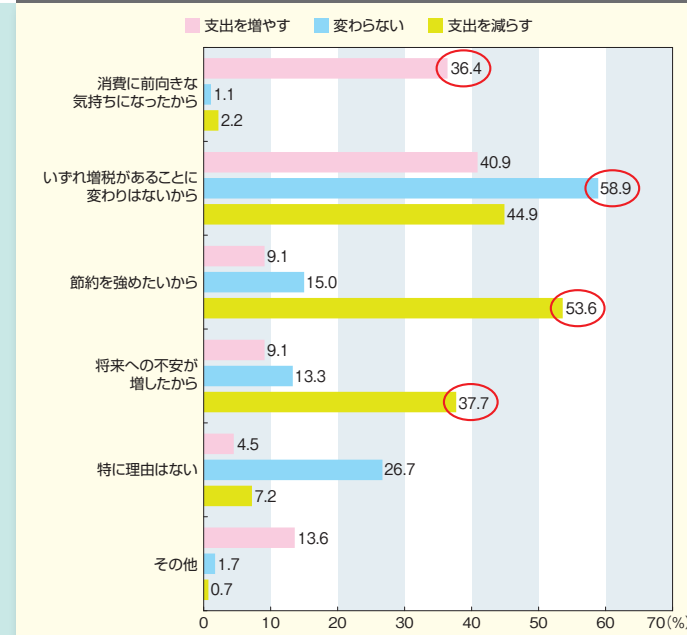


図4 消費増税の再延期で家計支出を「増やす」「減らす」等の理由(複数回答)



項目 年 月	鉱工業指数(2010年=100)								消費者物価指数 (大津市, 2010年=100) (生鮮食品を除く総合)				大津市勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額	
	生 産				出 荷				製品在庫				可処分所得		家計消費支出		店舗調整前	店舗調整後
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前 年 比	前 年 比		
2013年度(年)	※103.4	—	※2.3	—	※▲0.6	—	※▲1.0	※99.5	—	※0.3	※354,132	※1.9	※294,675	※11.5	※▲0.2	※▲1.7		
2014年度(年)	※100.6	—	※▲2.7	—	※▲1.5	—	※9.8	※102.0	—	※2.5	※433,981	※22.5	※323,740	※9.9	※4.8	※1.4		
2015年度(年)	※98.4	—	※▲2.2	—	※▲3.4	—	※▲0.1	※103.4	—	※1.4	※459,259	※5.8	※319,207	※▲1.4	※1.7	※0.3		
2015. 6	99.2	3.7	2.3	▲2.5	▲2.0	7.6	1.8	103.8	0.3	1.2	745,206	18.7	377,694	26.9	0.9	▲0.3		
7	95.7	▲3.5	▲3.2	▲1.6	▲5.2	▲0.8	▲0.9	103.8	0.1	1.0	570,300	9.3	291,182	▲19.6	2.8	1.6		
8	102.2	6.8	3.5	7.6	1.7	▲3.6	▲5.2	103.8	0.0	1.0	420,566	3.0	312,407	12.7	3.1	1.6		
9	97.8	▲4.3	▲1.2	▲6.0	▲4.5	▲0.4	▲5.4	103.7	▲0.2	0.8	394,069	8.6	273,741	▲18.4	2.8	1.3		
10	100.9	3.2	▲1.1	5.2	▲2.4	1.3	▲4.2	103.8	0.1	0.7	399,524	▲4.5	342,718	▲0.4	3.1	1.5		
11	101.0	0.1	3.7	▲1.7	2.1	1.7	▲3.5	103.8	0.0	0.9	330,820	▲5.5	248,498	▲26.8	▲1.7	▲2.4		
12	95.4	▲5.5	▲2.6	▲4.4	▲4.4	1.6	▲0.1	103.6	▲0.1	0.9	709,932	▲10.5	327,905	▲9.3	▲0.0	0.3		
2016. 1	100.1	4.9	▲4.0	3.7	▲5.1	▲5.0	▲5.4	103.0	▲0.6	0.6	440,343	24.7	353,119	8.1	1.6	1.3		
2	95.1	▲5.0	3.4	▲5.7	▲0.4	▲3.3	▲7.3	102.8	▲0.2	0.3	420,374	▲0.5	318,531	19.5	2.5	2.6		
3	99.6	4.7	3.7	7.4	4.3	▲0.5	▲9.5	103.0	0.2	0.0	388,853	▲4.8	306,176	▲21.7	0.9	1.6		
4	100.2	0.6	0.6	▲2.2	▲3.3	1.7	▲6.3	103.2	0.2	0.0	465,706	10.1	351,781	3.1	▲0.4	0.6		
5	P98.9	P▲1.3	P4.6	P0.7	P0.9	P1.7	P1.5	103.3	0.1	▲0.2	315,588	▲5.5	315,274	▲15.1	P▲2.3	P▲1.6		
6								103.4	0.0	▲0.4	642,031	▲13.8	337,523	▲10.6				
資料出所	滋賀県統計課								滋賀県統計課				総務省				経済産業省	

項目 年 月	鉱工業指数 (2010年=100)								消費者物価指数 (2010年=100) (生鮮食品を除く総合)			全国勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)				百貨店・スーパー 販売額				
	生 産				出 荷		製品在庫					可処分所得		家計消費支出		店舗調整前		店舗調整後		
	季調済指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	円	前年比	円	前年比	前 年 比	前 年 比	前 年 比	前 年 比		
2013年度(年)	※97.0	—	※▲0.8	—	※▲0.6	—	※▲4.3	※100.1	—	※0.4	※426,132	※0.3	※319,170	※1.7	※0.6	※▲0.4				
2014年度(年)	※99.0	—	※2.1	—	※1.3	—	※6.2	※102.7	—	※2.6	※430,141	※0.9	※318,755	※▲0.1	※1.7	※0.9				
2015年度(年)	※97.8	—	※▲1.2	—	※▲1.3	—	※0.0	※103.2	—	※0.5	※427,270	※▲0.7	※315,379	※▲1.1	※1.3	※0.4				
2015. 6	98.3	1.7	2.1	0.6	1.7	0.8	3.9	103.4	0.0	0.1	581,279	2.2	293,042	▲0.9	0.6	▲0.2				
	7	97.4	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲1.0	▲0.6	2.7	103.4	0.0	0.0	472,058	5.3	314,788	1.0	3.2	2.1			
	8	96.7	▲0.7	▲0.9	0.2	0.7	0.2	1.9	103.4	0.0	▲0.1	391,352	2.1	317,195	3.7	2.6	1.8			
	9	97.0	0.3	▲1.2	▲0.3	▲2.0	▲0.1	2.0	103.4	0.0	▲0.1	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	2.6	1.7			
	10	98.2	1.2	▲1.6	2.6	▲0.8	▲1.2	0.2	103.5	0.1	▲0.1	404,876	0.0	309,761	▲2.0	4.0	2.9			
	11	97.1	▲1.1	1.4	▲2.4	0.7	0.4	▲0.4	103.4	0.0	0.1	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	▲0.8	▲1.6			
2016. 1	95.9	▲1.2	▲2.1	▲1.4	▲2.5	0.4	0.0	103.3	▲0.2	0.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	0.9	0.0				
	2	98.3	2.5	▲4.2	2.0	▲5.4	▲0.3	0.2	102.6	▲0.7	0.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	2.1	0.9			
	3	93.2	▲5.2	▲1.2	▲4.1	▲1.6	▲0.2	▲0.9	102.5	0.0	0.0	394,411	▲3.0	297,662	2.2	3.3	2.2			
	4	96.7	3.8	0.2	1.8	▲0.7	2.9	1.8	102.7	0.1	▲0.3	369,306	1.3	334,609	▲4.9	▲0.2	1.2			
	5	97.2	0.5	▲3.3	1.6	▲3.4	▲1.7	0.1	102.9	0.3	▲0.3	388,135	0.9	338,001	1.1	▲0.1	▲0.7			
	6	94.7	▲2.6	▲0.4	▲2.6	▲1.0	0.4	0.8	103.0	0.1	▲0.4	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	▲1.9	▲2.2			
	96.9	2.3	▲1.5	1.7	▲1.7	0.0	0.0	103.0	▲0.1	▲0.5	589,676	1.4	276,602	▲5.6						
資料出所	経 済 産 業 省								総 務 省								経済産業省			

項目 年 月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工					公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季調済)		雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員	
					合 計		持家	貸家	分譲			新規	有効		
	台	前年比	m	前年比	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	倍	倍	人	前年比
2013年度(年)	※35,986	※▲6.4	※570,921	※4.9	※11,015	※18.8	※15.8	※20.6	※26.0	122,893	30.5	1.34	0.85	6,605	▲10.7
2014年度(年)	※36,446	※1.3	※499,029	※▲12.6	※8,429	※▲23.5	※▲25.2	※▲12.2	※▲33.0	127,694	3.9	1.47	0.98	5,703	▲13.7
2015年度(年)	※34,167	※▲6.3	※439,342	※▲12.0	※8,208	※▲2.6	※▲1.3	※9.3	※▲27.4	114,848	▲10.1	1.60	1.08	5,418	▲5.0
2015. 6 7 8 9 10 11 12 2016. 1 2 3 4 5 6	3,099	8.9	48,092	▲1.4	718	5.7	8.9	36.3	▲51.6	9,428	5.6	1.58	1.05	5,833	▲6.3
	3,036	▲3.2	67,011	131.3	710	▲9.1	▲2.5	▲38.9	39.5	8,764	▲39.9	1.58	1.05	5,898	▲9.0
	2,368	0.7	39,719	77.5	601	▲13.0	9.4	▲35.4	▲23.5	12,911	42.6	1.50	1.05	5,704	▲6.1
	3,354	0.9	18,293	▲57.5	841	19.8	▲8.5	69.1	8.3	14,556	17.8	1.63	1.07	5,686	▲5.4
	2,823	2.4	43,999	▲26.1	767	17.3	12.0	17.6	42.5	8,344	▲23.8	1.64	1.09	5,520	▲6.3
	2,557	▲2.4	35,227	▲21.2	720	3.4	12.0	63.4	▲50.5	6,474	43.1	1.59	1.09	5,363	1.1
	2,458	▲4.8	19,003	▲27.2	585	▲25.4	▲18.3	▲25.8	▲42.0	5,167	2.9	1.59	1.10	5,174	▲2.8
	2,578	12.9	59,259	▲2.0	733	▲10.4	▲16.9	▲19.8	98.8	3,618	▲31.3	1.77	1.10	4,982	▲5.6
	2,952	▲5.3	33,887	249.7	1,054	117.3	13.4	▲10.3	916.7	2,182	▲67.7	1.67	1.12	5,033	▲1.1
	4,327	▲1.7	22,845	▲32.8	608	7.4	▲6.0	45.5	16.7	6,840	▲63.0	1.58	1.11	4,861	▲2.3
	2,573	12.4	41,820	▲7.8	703	▲6.3	13.6	▲17.9	▲32.0	17,509	▲39.2	1.85	1.19	4,764	▲9.0
	2,523	5.9	48,469	162.4	673	4.0	4.5	▲25.7	94.7	5,865	▲24.4	1.73	1.18	5,476	▲4.3
3,146	1.5	22,559	▲53.1	702	▲2.2	14.4	▲29.2	39.2	10,655	13.0	1.66	1.18	5,424	▲7.0	
資料出所	(一社)自販連		国 土 交 通 省					西日本建設業保証(株)					滋賀労働局		

項目 年 月	乗用車新車登録台数 (軽を除く) (登録ナンバー別)		機 械 受 注 額	建設工事 受 注 額	民間非居住用 建築物着工床面積 (3業用計)(注)③		新設住宅着工					公共工事請負金額		求人倍率 (含パート、季調済)		完全失業率 (季調済)			
	千台	前年比			前年比	前年比	千㎡	前年比	合 計		持家	貸家	分譲	億円	前年比		新規		有効
			戸	前年比					前年比	前年比						前年比	倍	倍	
2013年度(年)	※2,872	※▲4.7	11.5	14.2	※44,885	※12.9	※980,025	※11.0	※13.9	※11.8	※6.9	145,711	17.7	1.53	0.97	3.9			
2014年度(年)	※2,860	※▲0.4	0.8	4.8	※45,582	※1.6	※992,261	※▲9.0	※▲19.6	※1.7	※▲10.0	145,222	▲0.3	1.69	1.11	3.5			
2015年度(年)	※2,698	※▲5.7	4.1	7.9	※44,804	※▲1.7	※909,299	※1.9	※▲0.7	※4.6	※1.6	139,678	▲3.8	1.86	1.23	3.3			
2015. 6	239	4.4	16.6	21.4	3,794	▲15.6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	15,564	▲1.8	1.79	1.19	3.4			
7	245	▲2.0	2.8	12.2	4,260	3.7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	14,632	▲10.1	1.82	1.21	3.3			
8	180	1.7	▲3.5	7.7	3,722	▲6.4	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	11,132	▲1.3	1.84	1.22	3.4			
9	259	▲3.4	▲1.7	13.4	3,561	▲0.5	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	12,461	▲10.9	1.83	1.23	3.4			
10	206	0.0	10.3	▲19.8	3,831	▲19.5	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	12,530	▲4.8	1.86	1.24	3.1			
11	202	▲0.5	1.2	▲6.0	3,330	▲4.3	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	8,720	3.3	1.90	1.26	3.3			
12	204	3.0	▲3.6	30.0	3,435	5.1	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	8,086	▲9.6	1.90	1.27	3.3			
2016. 1	209	1.0	8.4	▲23.1	3,000	▲14.6	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	6,535	▲2.6	2.07	1.28	3.2			
2	239	▲4.0	▲0.7	▲11.8	3,689	▲10.6	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	6,968	▲2.2	1.92	1.28	3.3			
3	346	▲2.9	3.2	20.1	3,542	13.6	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	13,395	5.0	1.90	1.30	3.2			
4	184	8.2	▲8.2	▲24.8	3,221	▲26.9	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	20,301	10.6	2.06	1.34	3.2			
5	193	7.2	▲11.7	51.9	4,452	20.2	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	11,453	1.4	2.09	1.36	3.2			
6	248	3.8	▲0.9	1.9	4,175	10.0	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	15,278	▲1.8	2.01	1.37	3.1			
資料出所	(一社)自販連		内閣府	国 土 交 通 省													東日本建設業保証(株)	厚生労働省	総務省

「湖都と古都をつなぐ」

滋賀銀行 常務取締役 西 基宏



大津市の取水口から取り入れられた湖水は、悠久の歴史を刻む水路を、静かにそして力強く古都・京都に向かって流れています。琵琶湖疏水は、東京遷都に伴う人口減少により衰退した京都の活力を取り戻すため、第3代京都府知事の北垣国道氏が建設を計画。疏水をかながい、上水道、水運や水車の動力として利用することで産業の振興を目指しました。

第1疏水は1885年に着工され90年に完成。田邊朔郎氏ら米国視察団のアイデアを取り入れ、日本初の営業用水力発電所となる蹴上発電所も建設されました。その電力を用いて95年、京都・伏見間に日本初の電気鉄道(京都電気鉄道:のちの京都市電)が市街を走りました。

第2疏水は1908年に着工され12年に完成。日本初の急速る過式の蹴上浄水場が設置されるなど、京都の近代化の一躍を担う大事業となりました。さらに、これらの疏水を掘り進める際に生じた土砂は、

琵琶湖の埋め立てにも用いられ、琵琶湖沿岸の開発事業に大いに役立てられたのであります。

現在では、大津市の第1トンネル東口、京都市の山科疏水、蹴上インクライン[※]や南禅寺水路閣などの疏水沿いには、四季折々の豊かな自然に魅せられて多くの観光客が訪れています。また京都市からは、湖水利用の感謝金として年間2億3千万円が滋賀県に支払われ、山々の植林・間伐・林道整備など水源地保護事業に活用されています。

弊行は、創立間もない1938年に京都支店を開設し、京都市内に15店舗を有するなど、早くから京都府を「地元」と位置づけた活動を展開しています。そして、本年6月、さらなる強化を目指し京都支店内に「京都戦略室」を立ち上げました。琵琶湖疏水へ思いをはせながら、金融の流れで湖都と古都をつなぎ、京都の皆さまのお役に立てるよう努めてまいります。

※蹴上インクライン／京都市東山区蹴上にある傾斜地にレールを敷き貨物を運搬する舟を台車で運ぶ鉄道跡。

しがぎん TOPICS

「しがぎん地方創生セミナー2016」を開催

当行は7月26日、地方自治体職員を対象とした「しがぎん地方創生セミナー2016」を開催しました。地方創生は、地方版総合戦略の策定から本格的な事業展開の段階に入っています。本セミナーでは、国が地方に求める「地域再生計画」に必要な先駆的な取り組み(官民協働、地域間連携等)を後押しすべく、「地方創生事業マッチング」を初めて企画しました。

第1部では、株式会社三菱総合研究所の政策・公共部門 副部門長の平石和昭氏が、「地方創生の攻めと守り」と題し、全国での取り組み事例を紹介。「住民」が主役のまちづくり論をキーコンセプトに持論を展開しました。

第2部では、経済産業省近畿経済産業局の安藤誠氏が地域経済分析システム(RESAS)の活用方法を紹介。RESASを用いて作成した滋賀県の産業分析結果を元に、どのように政策立案へ役立てていけば良いかを説明しました。

第3部では、「地方創生事業マッチング」相談会を実施。地方創生に資する民間事業者11名を自治体に紹介し、その後、空き家の利活用やクラウドファンディングの活用等について意見交換が行われました。

当日は、滋賀県内の20自治体ならびに京都市の職員ら111名が参加。「第3部のマッチングが非常に良かった。発展的に継続してほしい」との声をいただきました。

当行は、「地方創生への挑戦」を第6次中期経営計画に掲げ、地元の自治体との連携をより一層強化し、地方創生の深化に向けて取り組んでまいります。



第3部では、参加者が抱えている課題やマッチングしたい内容を民間事業者に相談

戦略で探る 近江の城 上平寺城

鉄壁の城とは

滋賀県立大学教授 中井 均



上平寺城は湖北の守護京極氏の居城で、国史跡に指定されています。山麓には居館跡があり、全国的にも注目される戦国時代の武家庭園も残されています。

ところが、この上平寺城は守護の城だけであつたのではなく、一度廃城になった後、戦国時代後半にまったく別の城として生まれ変わります。元亀元(1570)年、浅井長政は義兄である織田信長を見限り、越前の朝倉義景に与します。これに対して信長は美濃より近江に侵攻を開始することとなりますが、それを阻止するために築かれたのが荊安城と長比城です。『信長公記』には、浅井長政が越前衆を呼んで築いたと記されています。この荊安城こそが廃城となっていた上平寺城を改修して築かれたものでした。上平寺城は北国脇往還を見下ろす尾根先端に位置しており、一方の長比城は中山道を見下ろす尾根先端に築かれています。つまり、信長軍が美濃から大軍を率いて近江に侵攻してくるであろう二大街道を望む場所に迎撃用の城を構えたわけです。

上平寺城の構造は巨大な土塁を用い、虎口には枡形を導入し、さらに尾根先端には敵の登攀を阻止するために連続堅堀群が放射状に設けられています。こうした発達した城郭構造より、現存する上平寺城は戦国時代後半に築かれたものであることがわかります。京極高次によって築かれた上平寺城は大永3(1523)年に廃城となっており、高次段階でこのような発達した構造の城を築くことはあり得ず、その後に改修されたことを如実に物語っています。つまり残された城郭構造より上平寺城が廃城後50年ほどを経て改修されたことは明らかで、それが『信長公記』に記された荊安城であることは間違いありません。

さて、この江濃国境に境目の城として構えられた荊安城と長

比城には、坂田郡の鎌刃城主である堀秀村の軍勢が入れ置かれます。堀氏は元来京極氏の被官でしたが、浅井亮政が戦国大名として湖北への支配体制を強めるとその傘下に属することとなります。ところが羽柴秀吉と竹中半兵衛の調略により織田方に内通します。

元亀元年6月、信長はついに近江へ侵攻を開始します。荊安城と長比城は長政が築いた鉄壁の城でした。しかし、信長の侵攻を目前になんと守備隊の大将である堀秀村が信長に内通したことを知った城兵たちは戦うことなく逃亡します。『信長公記』には、「取るものも取りあえず退散」と記されています。背後で指揮を執っていた大將が敵方となったのですから、さぞ驚いたことだったでしょう。この結果、信長は戦うことなく近江に侵攻することができたのです。その直後には姉川の合戦がおこなわれ、信長は湖北への足掛かりを築きます。そして元亀4(1573)年には越前の朝倉氏を滅ぼし、長政の立て籠もった小谷城を落とします。

荊安城と長比城は信長の侵攻を阻止するために長政と越前衆が築いた鉄壁の城だったはずなのですが、信長は無血でそれを突破します。鉄壁の城を鉄壁たらしめるのは城の構造もさることながら、やはり守備する人だったのです。

中井 均(なかい・ひとし)

1955年大阪府生まれ。龍谷大学文学部史学科卒業。(財)滋賀県文化財保護協会、米原市教育委員会、長浜歴史博物館館長を経て現職。びわこ学院大学、金沢大学非常勤講師。NPO法人城郭遺産による街づくり協議会理事長。専門は日本考古学。特に中・近世城郭の研究。



BtoBに特化した環境総合見本市

びわ湖環境

BIWAKO BUSINESS MESSE

ビジネスメッセ 2016

2016 10/19 水 ~ 21 金

10:00 ~ 17:00 [最終日16:00まで]

入場 無料

会場: 長浜バイオ大学ドーム (滋賀県立長浜ドーム) 滋賀県長浜市田村町1320 JR田村駅徒歩5分

環境ビジネスの最前線、
さらにその先へー

主催者企画コーナーを設置

日本で躍動する最先端エネルギー技術が登場
(自動運転、IoT、水素、無線給電等)

超小型EV等体感できる

野外展示も充実



PCOM



NEORISE 日立 (AMS-MM)

協力企業一覧

アイオクススジャパン株式会社 / NECTーキン株式会社 /
大阪ガス株式会社 / 株式会社デンソー / 凸版印刷株式会社 /
トヨタ車体株式会社 / 株式会社パスコ /
日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社

等 (順不同)

同時開催!

多彩な「セミナー」16本

専門家や講師をお招きし、環境技術の最新動向等を発信。

「出展者プレゼンテーション」21本

新たなビジネスチャンスにつながる、最新の環境配慮型製品・技術
をご紹介します。

- ・来場事前登録
- ・出展者一覧
- ・お申し込み (商談予約、セミナー参加等) は

Webから!

びわ湖メッセ

検索

www.biwako-messe.com

びわ湖メッセへは JR&シャトルバスで!

- ・JR田村駅西口より徒歩約5分
- ・JR長浜駅西口、JR米原駅東口から無料シャトルバス運行!



会場周辺には
駐車場がありません

主催 びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会

(一社) 滋賀経済産業協会、県内経済団体、県内大学、長浜市、彦根市、米原市、滋賀県